



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 古川 一夫

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

TEL 03-3258-1111

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前中間 (当期)純利益		少数株主持分 控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	4,770,904	8.1	19,857	△74.5	25,813	△68.6	△34,714	-
17年 9月中間期	4,413,319	1.9	77,754	△38.9	82,117	△39.6	21,172	△68.8
18年 3月期	9,464,801		256,012		274,864		120,516	

	中間(当期) 純利益(損失)		1株当たり中間 (当期)純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	△78,086	-	△23	42	△23	44
17年 9月中間期	△10,946	-	△3	29	△3	29
18年 3月期	37,320		11	20	10	84

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 5,743百万円 17年 9月中間期 3,416百万円 18年 3月期 8,688百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 3,333,692,599株 17年 9月中間期 3,331,338,348株 18年 3月期 3,331,116,787株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、少数株主持分控除前利益(損失)、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	10,277,461		2,400,985		23.4	720	42	
17年 9月中間期	9,889,628		2,335,876		23.6	701	22	
18年 3月期	10,021,195		2,507,773		25.0	752	91	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 3,332,752,828株 17年 9月中間期 3,331,164,602株 18年 3月期 3,330,754,895株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー		投資活動に関する キャッシュ・フロー		財務活動に関する キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	177,504		△307,687		122,049		651,221	
17年 9月中間期	221,105		△255,492		△37,741		646,085	
18年 3月期	690,875		△501,362		△261,638		658,255	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数(含む、変動持分事業体) 885社 持分法適用関連会社数 159社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益		当期純利益(損失)	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	9,740,000		180,000		160,000		25,000		△55,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(損失)(通期) △16円 50銭

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2006年9月中間決算について」の8ページを参照して下さい。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所
 コード番号 6501

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 古川 一夫

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日 配当支払開始日 平成 18年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	1,229,485	1.6	△65,215	-	△51,015	-
17年 9月中間期	1,210,717	5.0	△19,293	-	8,944	△7.2
18年 3月期	2,713,331		1,054		42,691	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	△66,238	-	△19	87
17年 9月中間期	20,024	△24.4	6	01
18年 3月期	37,005		11	11

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 3,333,782,669株 17年 9月中間期 3,331,429,909株 18年 3月期 3,331,207,862株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	3,874,271		1,320,242		34.1		396 13	
17年 9月中間期	3,774,370		1,389,616		36.8		417 14	
18年 3月期	3,834,270		1,405,230		36.6		421 88	

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 3,332,843,102株 17年 9月中間期 3,331,256,594株 18年 3月期 3,330,844,761株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 35,282,954株 17年 9月中間期 36,869,462株 18年 3月期 37,281,295株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益(損失)	当期純利益(損失)
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,670,000	△40,000	△55,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(損失)(通期) △16円 50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.50	5.50	11.00
19年 3月期(実績)	3.00	-	未定
19年 3月期(予想)	-	未定	未定

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2006年9月中間期決算について」の8ページを参照してください。

2006年10月31日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号: 6501)
(上場取引所: 東・大・名・福・札)

2006年9月中間期決算について

1. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2006年9月中間期連結決算の概要

	2006年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆7,709億円	(108%)
営業利益	198億円	(26%)
税引前当期純利益	258億円	(31%)
少数株主持分控除前損失	△347億円	(-)
当期純損失	△780億円	(-)

当中間期において、米国経済は住宅投資の減速や原油価格の高騰等の影響により個人消費が低調に推移したものの、設備投資が堅調であり、底堅く推移しました。アジア経済は、中国において高い成長率を維持したこと等から好調に推移し、また欧州経済も緩やかに回復し、世界経済全体としては堅調に推移しました。

日本経済については、企業収益の改善、雇用環境の改善等により、設備投資、個人消費等が伸長し、堅調に推移しました。

このような状況の下、当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けて取り組んでまいりました。

当中間期には、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、日立プラント建設に当社の電機グループの一部を会社分割により承継させるとともに、同社と日立機電工業、日立インダストリイズを合併させ、日立プラントテクノロジーが発足しました。また、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併させ、日立アプライアンスとして、空調・家電事業を強化しました。

当中間期の当社の連結ベースの売上高は、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門が好調であり、またストレージ関連製品が伸長した情報通信システム部門、薄型テレビが伸長したデジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を上回るなど、全部門で増収となり、全体としては前年同期比8%増の4兆7,709億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、前年同期比17%増の1兆9,506億円となりました。

営業利益については、高機能材料部門、電子デバイス部門等が伸長したものの、情報通信システム部門が減益となり、また、電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したことにより、前年同期比74%減の198億円となりました。

営業外収益については、有価証券売却益の計上等により前年同期比34%増の390億円となりました。営業外費用については、為替差損の計上等により前年同期比34%悪化し、330億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比69%減の258億円、法人税等605億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は347億円となりました。当期純損失は前年同期比671億円悪化の780億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆1,478億円	(109%)
営	業	利益	138億円	(60%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシングやソリューション事業を中心にサービスが好調に推移し、前年同期を上回りました。ハードウェアは、ストレージが伸長したこと等から、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比9%増の1兆1,478億円となりました。

営業利益は、ソフト／サービスが、前年同期に連結子会社が代行返上益を計上していた影響等により、前年同期を下回りました。ハードウェアは、ハードディスクドライブの損失が減少したものの、次世代通信機器の製品開発投資等を積極的に行ったことにより、前年同期並みとなりました。その結果、部門全体では、前年同期比40%減の138億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度9月中間期決算においては、日立GSTの2006年1-6月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,459億円	(111%)
営	業	利益	240億円	(261%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが増収となり、またディスプレイにおいて、中小型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前年同期比11%増の6,459億円となりました。

営業利益については、ディスプレイの損失が減少したことや日立ハイテクノロジーズの増益等により、前年同期比161%増の240億円となりました。

[電力・産業システム]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆2,808億円	(100%)
営	業	損失	△453億円	(-)

電力・産業システム部門の売上高は、自動車機器や昇降機が伸長したほか、日立建機が海外市場向けを中心に好調に推移したものの、本年4月の日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションの合併の影響や電力事業が減収となったこと等により、部門全体では前年同期並みの1兆2,808億円となりました。

営業損益については、日立建機が好調であり、さらに昇降機、自動車機器等も増益となりましたが、電力事業において、原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用と海外の火力発電プラントの追加費用を一括計上したこと等により、部門全体では前年同期の232億円の利益から453億円の損失となりました。

(注) 2006年4月1日より日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	7,587億円	(124%)
営	業	損 失	△344億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、本年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併した影響やプラズマテレビ等の薄型テレビが伸長したこと等により、部門全体では前年同期比24%増の7,587億円となりました。

営業損益については、薄型テレビ等の販売投資の増加、DVDレコーダーや家庭用エアコンの売上不振の影響等もあり、部門全体では前年同期比182億円悪化の344億円の損失となりました。

[高機能材料]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	8,702億円	(114%)
営	業	利 益	638億円	(133%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業がエレクトロニクス関連分野を中心に増加し、日立金属も自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルを中心に伸長したこと等により、部門全体では、前年同期比14%増の8,702億円となりました。

営業利益については、売上増とコスト削減効果等により、日立化成工業、日立金属、日立電線がいずれも増益となり、部門全体では、前年同期比33%増の638億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,109億円	(107%)
営	業	利 益	79億円	(116%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上が伸長し、また海外販売会社が前年同期を上回ったこと等から、部門全体では前年同期比7%増の6,109億円となりました。

営業利益については、日立物流や国内サービス会社が増益となったこと等により、前年同期比16%増の79億円となりました。

[金融サービス]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	2,636億円	(101%)
営	業	利 益	157億円	(98%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが前年同期をやや上回り、部門全体では前年同期比1%増の2,636億円となりました。

営業利益については、前年同期比2%減の157億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

	2006年9月中間期	(前年同期比)
国内売上高	2兆8,203億円	(103%)
海外売上高	1兆9,506億円	(117%)
うちアジア	8,912億円	(123%)
うち北米	5,142億円	(113%)
うち欧州	3,803億円	(112%)
その他の地域	1,647億円	(110%)

当期において、国内売上高は、前年同期比3%増の2兆8,203億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア向けが大きく伸長したほか、北米、欧州を含めた全地域で前年同期を上回り、全体としては前年同期比17%増の1兆9,506億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比3ポイント上昇し、41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品等の増産投資や高機能材料向けの投資等を中心に、前年同期比33%増の2,383億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比3%増の1,639億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、またディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比2%増の2,018億円(対売上高比4.2%)となりました。

財政状態

(1) 財政状態

	2006年9月中間期末	(前期末比増減)
総資産	10兆2,774億円	(2,562億円)
負債合計	6兆8,120億円	(3,354億円)
うち有利子負債	2兆6,031億円	(1,841億円)
少数株主持分	1兆0,644億円	(276億円)
株主資本	2兆4,009億円	(△1,067億円)
株主資本比率	23.4%	(1.6ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.75倍	(0.07ポイント悪化)

総資産は、前期末(2006年3月期末)比2,562億円増の10兆2,774億円となりました。有利子負債は、前期末比1,841億円増の2兆6,031億円となりました。株主資本は、当中間期において、当期純損失を計上したため、前期末比1,067億円減の2兆4,009億円となりました。これにより株主資本比率は、前期比1.6ポイント悪化し23.4%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加及び株主資本の減少により、前期比0.07ポイント悪化し、0.75倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2006年9月中間期 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,775億円	(△436億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,076億円	(△521億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,301億円	(△957億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,220億円	(1,597億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損失を計上したことにより前期同期比436億円収入額が減少し、1,775億円の収入になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等により、前年同期比521億円支出額が増加し、3,076億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比957億円悪化し、1,301億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等によって、前年同期比1,597億円収入額が増加し、1,220億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に70億円減少し、6,512億円となりました。

2007年3月期連結決算の見通し

	2007年3月期	(前期比)
売上高	9兆7,400億円	(103%)
営業利益	1,800億円	(70%)
税引前当期純利益	1,600億円	(58%)
少数株主持分控除前利益	250億円	(21%)
当期純損失	△550億円	(-)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、引き続き個人消費が低調に推移し、景気が緩やかに減速し、また欧州経済も景気回復が鈍化するものの、中国を中心としたアジア経済が高い成長率を維持することから、全体としては、堅調に推移すると見込んでいます。

日本経済については、米国向けの輸出の鈍化や、原油価格の高止まりによる企業収益の伸び悩みによる設備投資の減速等により、景気拡大が鈍化すると見込んでいます。

こうした環境のもと、2007年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。

当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、本年10月にはコンサルティング事業やネットワーク事業の再編を行いました。また、車載情報システムの強化を目的に、クラリオン(株)の株式の公開買付けを本年10月25日より開始しました。

また、研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用して、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

現在、収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対策を講じ、早期の改善を図っており、薄型テレビでは、本年10月よりプラズマディスプレイパネルを製造している富士通日立プラズマディスプレイの三番館において量産を開始し、パネル生産のコスト低減を推進しています。

また電力事業に関しては、原子力発電所でのタービン損傷については、運転再開に向けた対策を推進しております。海外の火力発電プラント事業については、課題を整理し改善策を推進しており、電力事業の収益の改善を図っていきます。

なお、2007年3月期の為替レートは115円/ドル、140円/ユーロを想定しています。

2. 企業集団の状況

(2006年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立情報制御ソリューションズ、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	バブコック日立、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注) 1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。
 2. 日立情報制御ソリューションズは、2006年4月1日を合併期日として、日立エンジニアリングと合併しました。
 3. 日立プラントテクノロジーは、2006年4月1日を分割期日及び合併期日として、日立プラント建設が会社分割により当社の電機グループの一部を承継するとともに、日立機電工業及び日立インダストリイズと合併し、商号変更した会社です。
 4. 日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2006年4月1日を分割期日として、日立エンジニアリングの電力部門を会社分割により日立エンジニアリングサービスが承継し、商号変更した会社です。
 5. 日立アプライアンスは、2006年4月1日を合併期日として、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、商号変更した会社です。

3. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

当グループは、これまで、事業ポートフォリオの組替え、グローバル化の加速、新事業の創造など、多くの事業構造改革を実施しており、また連結経営の進展やグループガバナンスの強化等、成果が着実に上がってきています。

当グループでは、長期的な事業の発展を目指し、ハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業については、ユビキタス情報社会の中核製品として先行投資を行ってきましたが、収益面では、課題が残っており、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。

当グループでは、今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益な体制の確立に努めていきます。当グループが保有する幅広い事業領域から得られる経験・知識・ノウハウといったものを活用し、高い付加価値を創造する「真の総合力」を発揮することで、高収益な体制に変革し、グローバル企業として最低ラインである営業利益5%の早期達成を図っていきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」(*)によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図る等、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期債務格付A格の維持を図っていきます。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化していきます。

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家の皆様に対して、積極的に内容を開示することとしております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主・投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

* FIV : 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

なお、当社は委員会設置会社であるため、会社法の施行に伴い、中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする配当を取締役会において決定できる旨の定款の定めがあるとみなされることとなりますが、具体的な基準日及び配当の額については決定しておりません。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われれます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上

2006年10月31日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号: 6501)
 (上場取引所: 東・大・名・福・札)

2006年9月中間期決算概要

1. 連結決算

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	前 年 同 期 比	2006年3月期 自2005年4月1日 至2006年3月31日
売上高	億円 47,709	億円 44,133	% 108	億円 94,648
営業利益	億円 198	億円 777	% 26	億円 2,560
税引前当期純利益	億円 258	億円 821	% 31	億円 2,748
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 △347	億円 211	% -	億円 1,205
当期純利益(損失)	億円 △780	億円 △109	% -	億円 373
1株当たり 当期純利益(損失)	円 △23.42	円 △3.29	% -	円 11.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	円 △23.44	円 △3.29	% -	円 10.84

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は885社、持分法適用関連会社数は159社です。

2. 個別決算

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	前 年 同 期 比	2006年3月期 自2005年4月1日 至2006年3月31日
売上高	億円 12,294	億円 12,107	% 102	億円 27,133
営業利益(損失)	億円 △652	億円 △192	% -	億円 10
経常利益(損失)	億円 △510	億円 89	% -	億円 426
当期純利益(損失)	億円 △662	億円 200	% -	億円 370
1株当たり 当期純利益(損失)	円 △19.87	円 6.01	% -	円 11.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	円 6.01	% -	円 11.11
配当	1株当たり中間配当金 3.0円	1株当たり中間配当金 5.5円	% 55	1株当たり年間配当金 11.0円

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期		2005年9月中間期		前 年 同期比	2006年3月期	
	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	売上高 比	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	売上高 比		自2005年4月 1日 至2006年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	4,770,904	100.0	4,413,319	100.0	108	9,464,801	100.0
売 上 原 価	3,799,045	79.6	3,439,903	77.9	110	7,387,744	78.1
販売費及び一般管理費	952,002	20.0	895,662	20.3	106	1,821,045	19.2
営業利益	19,857	0.4	77,754	1.8	26	256,012	2.7
営業外収益	39,008		29,070		134	87,593	
(受取利息及び配当金)	(14,249)		(11,389)		(125)	(24,591)	
(雑 収 益)	(24,759)		(17,681)		(140)	(63,002)	
営業外費用	33,052		24,707		134	68,741	
(支 払 利 息)	(17,238)		(15,673)		(110)	(33,265)	
(雑 損 失)	(15,814)		(9,034)		(175)	(35,476)	
税引前当期純利益	25,813	0.5	82,117	1.9	31	274,864	2.9
法人税等	60,527		60,945		99	154,348	
少数株主持分 控除前利益(損失)	△34,714	△0.7	21,172	0.5	—	120,516	1.3
少数株主持分	43,372		32,118		135	83,196	
当期純利益(損失)	△78,086	△1.6	△10,946	△0.2	—	37,320	0.4

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2006年9月 中間期末 2006年9月30日現在	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	比較増減	科 目	2006年9月 中間期末 2006年9月30日現在	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,755,508	5,512,805	242,703	流動負債	4,401,403	4,121,451	279,952
現金及び 現金等価物	651,221	658,255	△7,034	短期借入金	1,107,877	1,000,555	107,322
短期投資	158,617	162,756	△4,139	支払手形	71,197	68,599	2,598
受取手形	152,557	127,284	25,273	買掛金	1,478,778	1,416,367	62,411
売掛金	2,196,615	2,303,397	△106,782	前受金	351,110	277,887	73,223
リース債権	483,450	451,757	31,693	その他の流動負債	1,392,441	1,358,043	34,398
棚卸資産	1,516,549	1,262,308	254,241	固定負債	2,410,621	2,355,164	55,457
その他の流動資産	596,499	547,048	49,451	長期債務	1,495,314	1,418,489	76,825
投資及び貸付金	1,003,560	1,029,673	△26,113	退職給付債務	800,811	827,669	△26,858
有形固定資産	2,522,959	2,460,186	62,773	その他の固定負債	114,496	109,006	5,490
その他の資産	995,434	1,018,531	△23,097	少数株主持分	1,064,452	1,036,807	27,645
				資本	2,400,985	2,507,773	△106,788
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	564,801	561,484	3,317
				利益剰余金	1,679,947	1,778,203	△98,256
				その他の包括損失 累計額	△106,700	△95,997	△10,703
				自己株式	△19,096	△17,950	△1,146
資産合計	10,277,461	10,021,195	256,266	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,277,461	10,021,195	256,266

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2006年9月 中間期末 2006年9月30日現在	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	比較増減
為替換算調整額	△42,516	△43,426	910
最小年金債務 調整額	△145,796	△145,903	107
有価証券未実現 保有損益純額	81,378	92,626	△11,248
金融派生商品に 関わる損益純額	234	706	△472
合 計	△106,700	△95,997	△10,703

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本合計
2006年9月中間期末						
2006年3月31日現在	282,033	561,484	1,778,203	△95,997	△17,950	2,507,773
資本取引等による増加		744				744
当期純利益(損失)			△78,086			△78,086
その他の包括損失累計額の増減				△10,703		△10,703
配当金			△18,319			△18,319
少数株主持分振替額			△1,851			△1,851
自己株式の増減		2,573			△1,146	1,427
2006年9月30日現在	282,033	564,801	1,679,947	△106,700	△19,096	2,400,985
2006年3月期末						
2005年3月31日現在	282,033	565,360	1,779,198	△301,524	△17,236	2,307,831
資本取引等による減少		△4,026				△4,026
当期純利益			37,320			37,320
その他の包括損失累計額の増減				205,527		205,527
配当金			△36,644			△36,644
少数株主持分振替額			△1,671			△1,671
自己株式の増減		150			△714	△564
2006年3月31日現在	282,033	561,484	1,778,203	△95,997	△17,950	2,507,773

(注) 区分掲記していた「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、2006年9月中間期から合算の上、「利益剰余金」として開示しています。2006年3月期末の数値は、組替再表示しています。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年9月中間期	2005年9月中間期	2006年3月期
	自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△78,086	△10,946	37,320
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	228,078	218,599	451,170
繰延税金	△2,205	10,636	33,815
有形固定資産(含 賃貸資産)の売却等損益	9,925	7,553	8,983
売上債権の増加または減少	179,067	137,913	△94,078
棚卸資産の増加	△274,363	△152,059	△107,069
買入債務の増加または減少	61,707	△57,512	107,271
その他の	53,381	66,921	253,463
営業活動に関するキャッシュ・フロー	177,504	221,105	690,875
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	7,362	△25,286	1,104
有形固定資産の取得	△227,378	△179,009	△382,386
賃貸資産の取得及び売却	△212,011	△216,523	△433,364
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	8,745	50,388	32,074
リース債権の回収	159,612	199,231	419,956
その他の	△44,017	△84,293	△138,746
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△307,687	△255,492	△501,362
フリー・キャッシュ・フロー	△130,183	△34,387	189,513
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	157,782	△6,216	△203,835
配当金の支払	△18,252	△18,247	△36,509
少数株主に対する配当金の支払	△10,351	△9,084	△17,591
その他の	△7,130	△4,194	△3,703
財務活動に関するキャッシュ・フロー	122,049	△37,741	△261,638
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	1,100	9,498	21,665
5. 現金及び現金等価物の減少	△7,034	△62,630	△50,460
6. 現金及び現金等価物の期首残高	658,255	708,715	708,715
7. 現金及び現金等価物の期末残高	651,221	646,085	658,255

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日		2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日		前年 同期比	2006年3月期 自2005年4月1日 至2006年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	1,147,815	20%	1,057,198	21%	109%	2,360,956	21%
	電子デバイス	645,921	11	583,156	11	111	1,204,407	11
	電力・産業システム	1,280,816	23	1,278,905	25	100	2,805,169	25
	デジタルメディア・民生機器	758,759	14	611,837	12	124	1,305,658	12
	高性能材料	870,283	16	760,441	15	114	1,600,246	15
	物流及びサービス他	610,984	11	570,548	11	107	1,214,784	11
	金融サービス	263,658	5	260,896	5	101	517,975	5
	小計	5,578,236	100	5,122,981	100	109	11,009,195	100
消去又は全社	△807,332	—	△709,662	—	—	△1,544,394	—	
合計	4,770,904	—	4,413,319	—	108	9,464,801	—	
営業損益	情報通信システム	13,873	30%	23,248	21%	60%	84,687	26%
	電子デバイス	24,088	53	9,230	8	261	20,439	6
	電力・産業システム	△45,334	△99	23,216	21	—	92,552	28
	デジタルメディア・民生機器	△34,468	△75	△16,231	△15	—	△35,771	△11
	高性能材料	63,886	140	48,053	44	133	110,069	34
	物流及びサービス他	7,986	17	6,898	6	116	19,511	6
	金融サービス	15,758	34	16,019	15	98	35,001	11
	小計	45,789	100	110,433	100	41	326,488	100
消去又は全社	△25,932	—	△32,679	—	—	△70,476	—	
合計	19,857	—	77,754	—	26	256,012	—	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日		2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日		前年 同期比	2006年3月期 自2005年4月1日 至2006年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	国外部顧客	3,259,141	57%	3,164,988	62%	103%	6,747,222	61%
	地域間内部売上高	616,076	11	459,321	9	134	1,033,180	9
	計	3,875,217	68	3,624,309	71	107	7,780,402	70
	アジア	683,171	12	524,756	10	130	1,178,568	11
	地域間内部売上高	263,741	5	203,001	4	130	453,823	4
	計	946,912	17	727,757	14	130	1,632,391	15
	北米	475,854	8	426,875	8	111	899,608	8
	地域間内部売上高	36,803	1	23,678	1	155	64,486	1
	計	512,657	9	450,553	9	114	964,094	9
	欧州	282,533	5	239,728	5	118	519,042	5
	地域間内部売上高	15,159	0	13,175	0	115	27,390	0
	計	297,692	5	252,903	5	118	546,432	5
	その他	70,205	1	56,972	1	123	120,361	1
	地域間内部売上高	8,165	0	1,908	0	428	11,182	0
計	78,370	1	58,880	1	133	131,543	1	
小計	5,710,848	100	5,114,402	100	112	11,054,862	100	
消去又は全社	△939,944	—	△701,083	—	—	△1,590,061	—	
合計	4,770,904	—	4,413,319	—	108	9,464,801	—	
営業損益	国内	16,713	37%	112,449	95%	15%	275,715	83%
	アジア	561	1	△8,082	△7	—	6,727	2
	北米	15,900	36	7,681	6	207	23,428	7
	欧州	8,228	18	4,159	4	198	18,702	6
	その他の	3,563	8	2,067	2	172	6,555	2
	小計	44,965	100	118,274	100	38	331,127	100
消去又は全社	△25,108	—	△40,520	—	—	△75,115	—	
合計	19,857	—	77,754	—	26	256,012	—	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日		2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日		前年 同期比	2006年3月期 自2005年4月1日 至2006年3月31日	
		構成比		構成比			構成比
国内売上高	2,820,304	59%	2,741,287	62%	103%	5,825,156	62%
アジア	891,251	19	726,662	17	123	1,619,235	17
北米	514,264	11	455,238	10	113	968,957	10
欧州	380,362	8	340,164	8	112	748,480	8
その他の地域	164,723	3	149,968	3	110	302,973	3
海外売上高	1,950,600	41	1,672,032	38	117	3,639,645	38
合計	4,770,904	100	4,413,319	100	108	9,464,801	100

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書 03-2 号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成 15 年 1 月 米国発生問題専門委員会)を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	前 年 同期比	2006年3月期 自2005年4月1日 至2006年3月31日
売 上 高	1,229,485	1,210,717	102	2,713,331
売 上 原 価	1,009,574	969,798	104	2,174,910
売 上 総 利 益	219,910	240,918	91	538,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	285,126	260,211	110	537,365
営 業 利 益 (損 失)	△ 65,215	△ 19,293	-	1,054
営 業 外 収 益	41,208	50,535	82	98,121
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(34,723)	(42,587)	(82)	(80,302)
(雑 収 益)	(6,485)	(7,947)	(82)	(17,819)
営 業 外 費 用	27,008	22,297	121	56,484
(支 払 利 息)	(2,960)	(5,358)	(55)	(10,484)
(雑 損 失)	(24,048)	(16,939)	(142)	(46,000)
経 常 利 益 (損 失)	△ 51,015	8,944	-	42,691
特 別 利 益	19,264	8,503	227	57,415
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(17,871)	(922)	(-)	(18,618)
(不 動 産 売 却 益)	(1,392)	(4,181)	(33)	(11,648)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(-)	(3,400)	(-)	(27,148)
特 別 損 失	77,609	4,288	-	63,139
(事 業 構 造 改 善 特 別 損 失)	(64,845)	(3,267)	(-)	(3,829)
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(12,589)	(-)	(-)	(-)
(減 損 損 失)	(175)	(-)	(-)	(2,876)
(関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金 評 価 損)	(-)	(1,020)	(-)	(56,433)
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 109,361	13,159	-	36,966
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 8,801	△ 8,669	102	△ 2,258
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,321	1,805	-	2,220
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 66,238	20,024	-	37,005

(注) 1. 事業構造改善特別損失 64,845百万円は、業績が悪化した関係会社への貸付金に対する貸倒引当金の計上に伴う損失です。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の概要

区 分	種 類	場 所
処分確定資産	建物	神奈川県小田原市
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

保有資産の見直しによる処分の確定または市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	149百万円	土地	25百万円	合計	175百万円
----	--------	----	-------	----	--------

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期末 2006年9月30日現在	2006年3月期末 2006年3月31日現在	比較増減	科 目	2006年9月中間期末 2006年9月30日現在	2006年3月期末 2006年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,900,569	1,850,334	50,235	流動負債	1,824,643	1,720,326	104,316
現金及び預金	144,122	131,808	12,314	買掛金	556,647	632,634	△ 75,987
受取手形	7,227	7,529	△ 301	短期借入金	22,201	26,936	△ 4,735
売掛金	610,396	692,930	△ 82,533	コマーシャル・ペーパー	200,000	80,000	120,000
有価証券	1,504	686	817	前受金	219,123	181,978	37,144
金銭の信託	86,006	86,724	△ 718	預り金	563,945	524,388	39,556
製品	56,921	44,076	12,844	引当金	14,940	15,860	△ 920
半製品	47,682	44,732	2,950	その他の流動負債	247,786	258,527	△ 10,741
材料	41,482	35,661	5,821	固定負債	729,385	708,713	20,672
仕掛品	190,605	161,226	29,378	社債	290,000	290,000	0
前渡金	30,771	29,819	951	長期借入金	264,138	224,188	39,950
短期貸付金	504,973	373,257	131,715	引当金	156,628	175,539	△ 18,910
繰延税金資産	136,804	106,769	30,035	その他の固定負債	18,618	18,985	△ 367
その他の流動資産	113,824	140,024	△ 26,200	負債合計	2,554,028	2,429,039	124,989
貸倒引当金	△ 71,753	△ 4,913	△ 66,840	【純資産の部】			
固定資産	1,973,701	1,983,935	△ 10,233	株主資本	1,245,706	1,328,836	△ 83,130
有形固定資産	356,842	347,479	9,362	資本金	282,033	282,033	0
無形固定資産	158,057	172,368	△ 14,311	資本剰余金	283,956	281,758	2,197
投資その他の資産	1,458,801	1,464,087	△ 5,285	資本準備金	270,763	268,709	2,053
関係会社株式	1,048,477	1,036,914	11,563	その他資本剰余金	13,193	13,048	144
その他の関係会社有価証券	509	474	35	利益剰余金	700,286	784,844	△ 84,557
関係会社出資金	32,474	29,760	2,714	利益準備金	70,438	70,438	0
投資有価証券	265,281	277,402	△ 12,121	その他利益剰余金	629,848	714,405	△ 84,557
長期貸付金	8,176	16,075	△ 7,898	プログラム準備金	12,323	20,281	△ 7,957
繰延税金資産	76,006	70,454	5,552	特別償却準備金	234	534	△ 299
その他の投資等	27,882	33,014	△ 5,132	別途積立金	643,685	637,685	6,000
貸倒引当金	△ 7	△ 8	1	繰越利益剰余金	△ 26,395	55,905	△ 82,300
				自己株式	△ 20,570	△ 19,800	△ 769
				評価・換算差額等	74,536	76,394	△ 1,857
				その他有価証券評価差額金	74,163	76,394	△ 2,231
				繰延ヘッジ損益	373	-	373
資産合計	3,874,271	3,834,270	40,001	純資産合計	1,320,242	1,405,230	△ 84,988
				負債及び純資産合計	3,874,271	3,834,270	40,001

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 205,620百万円 構築物 34,535百万円 機械装置 490,397百万円 車両運搬具 1,606百万円
工具器具備品 239,166百万円
2. 保証債務 48,674百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月期末残高	282,033	268,709	13,048	281,758	70,438	20,281	534	637,685	55,905	784,844	△ 19,800	1,328,836	
当中間会計期間変動額													
株式交換		2,053		2,053							4,261	6,314	
自己株式の処分			144	144							558	702	
プログラム準備金の取崩						△ 7,957			7,957	—		—	
特別償却準備金の積立							9		△ 9	—		—	
特別償却準備金の取崩							△ 309		309	—		—	
別途積立金の積立								6,000	△ 6,000	—		—	
剰余金の配当									△ 18,319	△ 18,319		△ 18,319	
当期純損失									△ 66,238	△ 66,238		△ 66,238	
自己株式の取得											△ 5,589	△ 5,589	
当中間会計期間変動額合計	—	2,053	144	2,197	—	△ 7,957	△ 299	6,000	△ 82,300	△ 84,557	△ 769	△ 83,130	
2006年9月中間期末残高	282,033	270,763	13,193	283,956	70,438	12,323	234	643,685	△ 26,395	700,286	△ 20,570	1,245,706	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月期末残高	76,394	—	76,394	1,405,230
当中間会計期間変動額				
株式交換				6,314
自己株式の処分				702
プログラム準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 18,319
当期純損失				△ 66,238
自己株式の取得				△ 5,589
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額(純額)	△ 2,231	373	△ 1,857	△ 1,857
当中間会計期間変動額合計	△ 2,231	373	△ 1,857	△ 84,988
2006年9月中間期末残高	74,163	373	74,536	1,320,242

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	株式数			
	2006年3月期末	当中間会計期間の増加	当中間会計期間の減少	2006年9月中間期末
普通株式	37,281,295	6,992,116	8,990,457	35,282,954

(変動事由の概要)

当中間会計期間の増加 6,992,116株は、取締役会決議による取得 6,210,000株及び単元未満株主からの買取請求による取得 782,116株です。当中間会計期間の減少 8,990,457株は、關日立モバイルとの株式交換に伴う代用自己株式の払出による処分 8,023,820株、単元未満株主からの買増請求による処分 829,637株及び新株予約権の行使による処分 137,000株です。

2006年9月中間期決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	44,133	102	47,709	108	97,400	103
連単倍率(%)	365	-	388	-	365	-
営業利益(億円)	777	61	198	26	1,800	70
税引前当期純利益(億円)	821	60	258	31	1,600	58
少数株主持分控除前利益(損失)(億円)	211	31	△347	-	250	21
当期純利益(損失)(億円)	△109	-	△780	-	△550	-
連単倍率(%)	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)*	110	-	115	-	115**	-
金融収支(億円)	△42	-	△29	-	-	-

* 在外会社損益計算書換算レート

** 下期の前提為替レート

	2006年3月期末(実績)	2006年9月期末(実績)
手元資金(億円)	8,210	8,098
有利子負債(億円)	24,190	26,031
従業員数(人)	355,879	368,820
国内	242,659	247,126
海外	113,220	121,694
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	932	885
国内	476	428
海外	456	457

(2) 個別決算の概要

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	12,107	105	12,294	102	26,700	98
営業利益(損失)(億円)	△192	-	△652	-	-	-
経常利益(損失)(億円)	89	93	△510	-	△400	-
当期純利益(損失)(億円)	200	76	△662	-	△550	-
配当性向(%)	92	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	110	-	116	-	115*	-

* 下期の前提為替レート

	2006年3月期末(実績)	2006年9月期末(実績)
手元資金(億円)	2,192	2,316
有利子負債(億円)	6,211	7,763
従業員数(人)	41,157	41,802

2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	10,571	99	11,478	109	24,400	103
電子デバイス	5,831	84	6,459	111	12,500	104
電力・産業システム	12,789	114	12,808	100	27,600	98
デジタルメディア・民生機器	6,118	95	7,587	124	15,200	116
高機能材料	7,604	103	8,702	114	17,000	106
物流及びサービス他	5,705	93	6,109	107	11,900	98
金融サービス	2,608	96	2,636	101	4,900	95
消去又は全社	△7,096	-	△8,073	-	△16,100	-
合計	44,133	102	47,709	108	97,400	103

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	232	80	138	60	580	68
電子デバイス	92	31	240	261	450	220
電力・産業システム	232	230	△453	-	350	38
デジタルメディア・民生機器	△162	-	△344	-	△450	-
高機能材料	480	119	638	133	1,180	107
物流及びサービス他	68	92	79	116	190	97
金融サービス	160	160	157	98	280	80
消去又は全社	△326	-	△259	-	△780	-
合計	777	61	198	26	1,800	70

4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	3,426	105	4,100	120	/	
電子デバイス	2,149	79	2,362	110		
電力・産業システム	4,170	128	4,916	118		
デジタルメディア・民生機器	2,595	102	2,944	113		
高機能材料	2,409	109	2,928	122		
物流及びサービス他	1,741	86	2,003	115		
金融サービス	226	111	250	111		
合計	16,720	103	19,506	117		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2005年9月中間期		2006年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高(億円)	8,349	106	10,700	128
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	19	-	22	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	50	-	55	-

6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2006年3月期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,232	120	714	135	/	/
電子デバイス	357	76	175	110		
電力・産業システム	1,067	109	718	147		
デジタルメディア・民生機器	385	100	301	158		
高機能材料	845	112	463	116		
物流及びサービス他	241	77	130	133		
金融サービス	5,706	97	2,679	94		
消去又は全社	△289	-	△155	-		
合計	9,547	99	5,027	109	10,500	110
うち一般用	3,974	104	2,383	133	5,100	128
うち営業用	5,572	97	2,643	94	5,400	97

7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2006年3月期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	827	107	437	113	/	/
電子デバイス	456	105	198	91		
電力・産業システム	796	108	407	106		
デジタルメディア・民生機器	406	107	199	92		
高機能材料	643	98	316	104		
物流及びサービス他	236	101	115	99		
金融サービス	1,118	111	592	108		
消去又は全社	26	90	13	102		
合計	4,511	106	2,280	104	4,800	106
うち一般用	3,296	105	1,639	103	3,500	106
うち営業用	1,214	109	640	108	1,300	107

8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2006年3月期		2006年9月中間期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,616	98	805	102	/	/
電子デバイス	470	99	228	96		
電力・産業システム	855	109	409	101		
デジタルメディア・民生機器	334	104	188	111		
高機能材料	488	113	247	105		
物流及びサービス他	47	90	4	18		
金融サービス	16	72	7	88		
全社	219	150	126	116		
合計	4,050	104	2,018	102	4,300	106
対売上高比率(%)	4.3	-	4.2	-	4.4	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2006年3月期末	2006年9月期末	科 目		2006年3月期末	2006年9月期末	
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	6,027	6,001	製造・サービス等	短期借入金	7,534	9,435
		短期投資	1,197	1,135		支払手形及び買掛金	14,403	15,117
		受取手形及び売掛金	20,014	19,015		長期債務	8,916	9,016
		棚卸資産	12,622	15,118		その他	23,810	24,667
		投資及び貸付金	9,215	9,091	計	54,665	58,236	
		有形固定資産	21,002	21,705	金融サービス	短期借入金	8,200	8,044
		その他	17,498	18,210		支払手形及び買掛金	2,787	2,871
	計	87,578	90,279	長期債務		6,778	7,380	
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	554	510	その他	2,244	2,288
			受取手形及び売掛金	6,871	7,243	計	20,010	20,584
リース債権			6,010	6,330	消 去	△9,910	△10,700	
有形固定資産			3,696	3,612	負債合計	64,766	68,120	
その他			5,675	5,763	少数株主持分	10,368	10,644	
計			22,808	23,460	資 本	25,077	24,009	
消 去		△10,175	△10,964	負債、少数株主持分及び資本合計		100,211	102,774	
資 産 合 計		100,211	102,774					

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2005年9月 中間期	2006年9月 中間期
製造・ サービス 等	売上高	42,645	46,127
	売上原価及び一般費	42,021	46,076
	営業損益	624	50
金融 サービス	売上高	2,608	2,636
	売上原価及び一般費	2,448	2,479
	営業損益	160	157
消去	売上高	△1,121	△1,055
	売上原価及び一般費	△1,114	△1,045
	営業損益	△6	△9
合計	売上高	44,133	47,709
	売上原価及び一般費	43,355	47,510
	営業損益	777	198

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業利益(損失) *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	99%	109%	104%	109%	99%	103%
	10,571	13,037	23,609	11,478	12,922	24,400
ソフトウェア/サービス	101%	107%	104%	114%	93%	102%
	4,729	5,828	10,557	5,369	5,431	10,800
ソフトウェア	98%	101%	99%	106%		
	737	800	1,537	784		
サービス	101%	108%	105%	115%		
	3,992	5,028	9,020	4,585		
ハードウェア	97%	111%	104%	105%	104%	104%
	5,842	7,209	13,051	6,109	7,491	13,600
ストレージ *4	104%	117%	110%	113%		
	3,114	3,830	6,944	3,512		
サーバ *5	83%	102%	93%	121%		
	392	484	876	473		
PC *6	83%	101%	91%	72%		
	513	545	1,058	370		
通信ネットワーク	104%	92%	98%	86%		
	712	642	1,354	615		
その他	90%	113%	102%	103%		
	1,111	1,708	2,819	1,139		
営業利益(損失)	80%	158%	125%	60%	72%	68%
	232	614	846	138	442	580
ソフトウェア/サービス	160%	183%	172%	75%	114%	97%
	370	466	836	278	532	810
ハードウェア	—	111%	5%	—	—	—
	△138	148	10	△140	△90	△230

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年9月中間期決算においては、日立GSTの2006年1-6月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(2006年度からビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) SAN/NASストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	110%	127%	119%	114%	101%	107%
	1,420	1,760	3,180	1,620	1,780	3,400

(3)ハードディスクドライブ事業 *7 *8

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2006年3月期			2007年3月期		
		上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
出荷時期		2005年1-6月	2005年7-12月	2005年1-12月	2006年1-6月	2006年7-12月	2006年1-12月
売上高	円(億円)	103%	115%	109%	113%	125%	120%
		2,232	2,733	4,965	2,523	3,427	5,950
	米ドル (百万ドル)	105%	108%	106%	104%	122%	114%
		2,090	2,375	4,465	2,183	2,907	5,090
営業損失	円(億円)	—	—	—	—	—	—
		△244	△26	△270	△184	△216	△400
	米ドル (百万ドル)	—	—	—	—	—	—
		△229	△22	△251	△159	△184	△343
出荷台数(万台) *9		133%	119%	125%	108%	—	—
		2,730	3,110	5,840	2,960	4,040-4,540	7,000-7,500
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	105%	118%	112%	126%		
		1,280	1,550	2,830	1,610		
	3.5 インチ *11	150%	143%	146%	126%		
		860	1,090	1,950	1,080		
サーバ *12		72%	108%	90%	138%		
		140	200	340	190		
エマージング *13		654%	79%	176%	18%		
		458	272	729	81		

<下期 四半期別>

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2006年3月期(下期)		2007年3月期(下期)	
		第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期(見通し)
出荷時期		2005年7-9月	2005年10-12月	2006年7-9月	2006年10-12月
売上高	円(億円)	101%	130%	127%	124%
		1,224	1,508	1,550	1,877
	米ドル (百万ドル)	100%	116%	122%	123%
		1,090	1,285	1,328	1,579
営業利益 (損失)	円(億円)	—	—	—	—
		△74	48	△144	△72
	米ドル (百万ドル)	—	—	—	—
		△66	43	△124	△60
出荷台数(万台) *9		118%	121%	139%	—
		1,430	1,680	1,990	2,050-2,550
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	104%	131%	166%	
		670	880	1,110	
	3.5 インチ *11	140%	145%	151%	
		480	610	720	
サーバ *12		91%	132%	110%	
		100	100	110	
エマージング *13		155%	39%	24%	
		184	88	45	

*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	75%	100%	86%	107%	112%	110%
	942	974	1,916	1,010	1,090	2,100
営業利益(損失)	—	—	—	—	—	—
	△128	△100	△228	△43	63	20

(2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2006年3月期			2007年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	72%	102%	85%	107%	112%	109%
	805	840	1,645	860	940	1,800
大型	55%	68%	60%			
	280	255	535			
中小型	86%	131%	105%			
	525	585	1,110			

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2006年3月期			2007年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
光ディスクドライブ *15	113%	101%	106%	100%	104%	102%
	3,600	3,850	7,450	3,600	4,000	7,600
プラズマテレビ *16	113%	211%	160%	178%	160%	167%
	18	30	48	32	48	80
液晶テレビ	300%	257%	270%	222%	167%	185%
	9	18	27	20	30	50

*14 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2006年9月中間期決算においては、HLDSの2006年1-6月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以上



2006年9月中間期 連結決算の概要

2006年10月31日
株式会社日立製作所



Contents

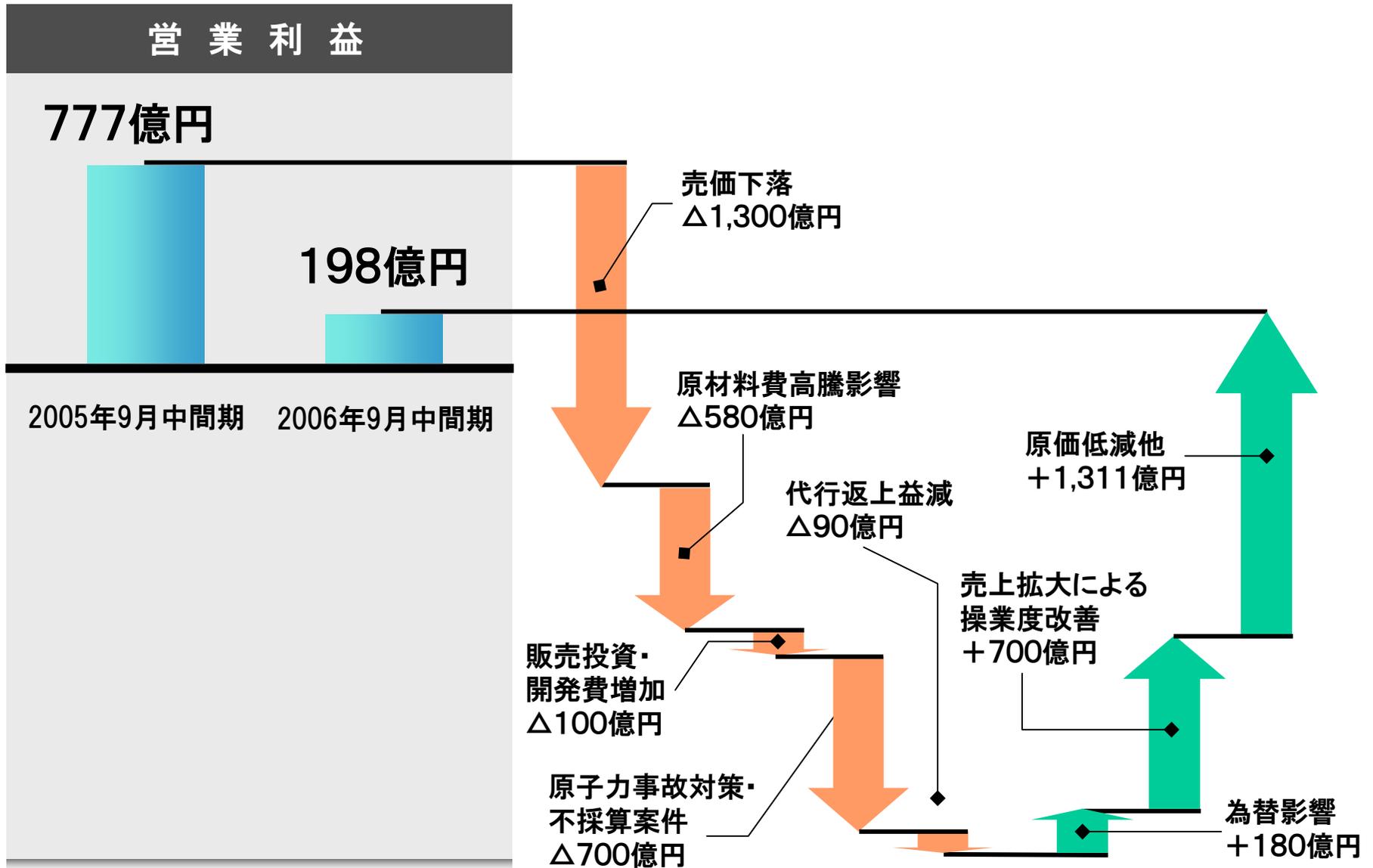
1. 2006年9月中間期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況

1-1. 業績概要

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
売上高	44,133	47,709	108%
営業利益	777	198	26%
税引前当期純利益	821	258	31%
少数株主持分控除前利益(損失)	211	△347	—
当期純利益(損失)	△109	△780	—

1-2. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-3. 国内・海外売上高

単位:億円

	2005年9月中間期	構成比	2006年9月中間期	構成比	前年同期比
国内売上高	27,412	62%	28,203	59%	103%
海外売上高	16,720	38%	19,506	41%	117%
うちアジア	7,266	17%	8,912	19%	123%
うち北米	4,552	10%	5,142	11%	113%
うち欧州	3,401	8%	3,803	8%	112%
うちその他の地域	1,499	3%	1,647	3%	110%

海外売上高比率 41%

1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
売上高	44,133	47,709	108%
営業利益	777	198	26%
税引前当期純利益	821	258	31%
法人税等	609	605	99%
少数株主持分控除前利益(損失)	211	△347	—
少数株主持分	321	433	135%
当期純利益(損失)	△109	△780	—

1-5. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2006年3月期末	2006年9月中間期末	比較増減
総資産	100,211	102,774	2,562
負債合計	64,766	68,120	3,354
うち有利子負債	24,190	26,031	1,841
少数株主持分	10,368	10,644	276
株主資本	25,077	24,009	△1,067
株主資本比率	25.0%	23.4%	1.6ポイント悪化
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.68倍	0.75倍	0.07ポイント悪化

1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位:億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	比較増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	2,211	1,775	△436
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,554	△3,076	△521
フリー・キャッシュ・フロー	△343	△1,301	△957
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△377	1,220	1,597

1-7. 設備投資・研究開発費

(1) 設備投資

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
設備投資	4,592	5,027	109%
うち一般用	1,787	2,383	133%
うち営業用	2,804	2,643	94%

(2) 研究開発費

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
研究開発費	1,979	2,018	102%
売上高比率	4.5%	4.2%	—

1-8. セグメント別売上高

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
情報通信システム	10,571	11,478	109%
電子デバイス	5,831	6,459	111%
電力・産業システム	12,789	12,808	100%
デジタルメディア・民生機器	6,118	7,587	124%
高機能材料	7,604	8,702	114%
物流及びサービス他	5,705	6,109	107%
金融サービス	2,608	2,636	101%
消去又は全社	△7,096	△8,073	—
合 計	44,133	47,709	108%

1-9. セグメント別営業損益

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
情報通信システム	232	138	60%
電子デバイス	92	240	261%
電力・産業システム	232	△453	—
デジタルメディア・民生機器	△162	△344	—
高機能材料	480	638	133%
物流及びサービス他	68	79	116%
金融サービス	160	157	98%
消去又は全社	△326	△259	—
合 計	777	198	26%



Contents

1. 2006年9月中間期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況

2-1. 2007年3月期の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前年比
売上高	94,648	97,400	103%
営業利益	2,560	1,800	70%
税引前当期純利益	2,748	1,600	58%
少数株主持分控除前利益	1,205	250	21%
当期純利益(損失)	373	△550	—

2-2. セグメント別売上高の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前年比
情報通信システム	23,609	24,400	103%
電子デバイス	12,044	12,500	104%
電力・産業システム	28,051	27,600	98%
デジタルメディア・民生機器	13,056	15,200	116%
高機能材料	16,002	17,000	106%
物流及びサービス他	12,147	11,900	98%
金融サービス	5,179	4,900	95%
消去又は全社	△15,443	△16,100	—
合 計	94,648	97,400	103%

2-3. セグメント別営業損益の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前年比
情報通信システム	846	580	68%
電子デバイス	204	450	220%
電力・産業システム	925	350	38%
デジタルメディア・民生機器	△357	△450	—
高機能材料	1,100	1,180	107%
物流及びサービス他	195	190	97%
金融サービス	350	280	80%
消去又は全社	△704	△780	—
合 計	2,560	1,800	70%



Contents

1. 2006年9月中間期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況

3-1. 情報通信システム

(1) 事業概況

単位: 億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	10,571	11,478	109%	24,400	103%
ソフト/サービス	4,729	5,369	114%	10,800	102%
ハード	5,842	6,109	105%	13,600	104%
営業損益	232	138	60%	580	68%
ソフト/サービス	370	278	75%	810	97%
ハード	△138	△140	—	△230	—

● 2006年9月中間期の状況

売上高

[前年同期比9%増]

- ソフト/サービス増収
 - ・ ソリューション、アウトソーシング事業堅調
- ハードウェア増収
 - ・ ディスクアレイサブシステム、HDDが伸長

営業利益

[前年同期比40%減]

- ソフト/サービス減益
 - ・ 前年同期に子会社の代行返上益計上のため
- ハードウェア横ばい
 - ・ 通信ネットワーク減益
 - ・ HDD赤字減少

● 2007年3月期の見通し

- 前年度の代行返上益の影響を除けば、ソフト/サービス増益
- 大幅な価格下落によりHDD赤字増加

3-1. 情報通信システム

(2) 重点施策と進捗状況

1. 提案力強化による受注の拡大

- 体制強化によるコンサルティング事業の拡大
 - ・ 国内外のコンサルタントを2005年度1,200名から2008年度3,000名体制に
 - ・ 日立製作所のコンサルティング事業部門を日立コンサルティングに統合(2006年10月1日付)
- 指静脈認証システム事業の拡大
 - ・ 日立の指静脈認証システムを搭載したATMが、国内21金融機関で稼動中(2006年10月10日時点)
⇒指静脈認証システムが、金融機関の本人認証におけるデファクトスタンダードに

2. グローバル事業の拡大

- SAN/NASストレージソリューション事業の拡大
 - ・ 売上高 1,420億円(2005年度中間期) ⇒ 1,620億円(2006年度中間期)
- 次世代ネットワーク(NGN)事業強化に向けた体制構築
 - ・ NGN多様化に対応したエンジニアリング・ソリューションを提供(キャリアネットワーク事業、企業ネットワーク事業等)

3. 総合力を活かした新事業の立ち上げ

- RFID・トレーサビリティソリューション事業の拡大
 - ・ 125のソリューションメニューを提供(2006年6月提供開始)
- 内部統制ソリューション事業の展開
 - ・ 内部統制再構築ソリューションの提供(売上目標:3年間で300億円)(2006年5月提供開始)

4. 製品力強化のための開発投資・販売力強化のための投資

- BladeSymphonyやルータの次世代製品開発投資
- プラットフォーム製品事業の海外売上高拡大に向けた販売投資

3-1. 情報通信システム

(3)ハードディスクドライブ事業の重点施策と進捗状況

単位：億円

	2005年9月中間期 (2005年1月-6月)	2006年9月中間期 (2006年1月-6月)	前年 同期比	2007年3月期(見通し) (2006年1月-12月)	前年比
売上高	2,232	2,523	113%	5,950	120%
営業損失	△244	△184	—	△400	—

1. 新製品投入、新技術による競争力の強化

- ・ 垂直磁気記録の2.5インチ製品を2006年5月以降、累計100万台出荷、2006年末までに約400万台を出荷予定
- ・ 3.5インチ製品についても新製品を出荷開始するなど、新開発製品への転換加速

2. 生産能力増強・コスト削減

- ・ 生産能力の増強：中国HDD組み立て新工場、中国メディア工場での生産拡大
- ・ 新素材ヘッド採用拡大による歩留まり改善、スライダーの小型化による生産効率向上、スクラップコストの削減

3. 販売力強化

- ・ 有力顧客とのパートナーシップ強化による販売拡大(垂直磁気記録方式HDDの顧客認定は順調に進む)

4. 経営効率の向上

- ・ トータルサプライチェーンマネジメントによる販売、生産効率の向上
- ・ トータルクオリティコントロール活動による品質向上

目標：2007年度黒字化

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年9月中間期決算においては、日立GSTの2006年1-6月の数値を計上しています。

3-2. 電子デバイス

(1) 事業概況

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	5,831	6,459	111%	12,500	104%
営業利益	92	240	261%	450	220%

● 2006年9月中間期の状況

売上高

[前年同期比11%増]

- 日立ハイテクノロジーズが好調に推移
- 中小型を中心に液晶事業が堅調に推移

営業利益

[前年同期比161%増]

- 日立ハイテクノロジーズが大幅増益
- 液晶事業は赤字減少

● 2007年3月期の見通し

- 液晶事業は2006年度通期にて黒字化
- 日立ハイテクノロジーズ増益

3-2. 電子デバイス

(2) 液晶事業の重点施策と進捗状況

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	942	1,010	107%	2,100	110%
営業損益	△128	△43	—	20	—

1. 中小型液晶への事業領域の絞り込み

- ・ 携帯電話、デジタルカメラ、プリンタ、アミューズメント向けなど既存事業の拡大
- ・ 車載向けへの新規参入
- ・ 医療、産業用途の開拓を推進
- ・ テレビ向けは、2006年6月末にてIPSアルファテクノロジー^(*)へ完全移管

2. 販売力強化・主要顧客とのパートナーシップ強化

- ・ 優位技術「IPS^(*)」を生かした商品戦略、アプリケーションの拡大
- ・ グローバルトップ企業への参入・シェア拡大

3. コスト競争力強化

- ・ 材料費低減：目標 年間20%低減(最適部材メーカー開拓、グループシナジー活用)
- ・ モノづくり改革：多品種生産効率の向上(歩留まり・スループット改善、後工程中国生産拡大)
- ・ 固定費削減の継続

(*)持分法適用関連会社 (*2)IPS:In-Plane-Switching

目標：2006年度黒字化

3-3. 電力・産業システム

(1) 事業概況

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	12,789	12,808	100%	27,600	98%
営業損益	232	△453	—	350	38%

● 2006年9月中間期の状況

売上高

[前年同期並]

- 産業機械堅調に推移
- 昇降機と日立建機、海外向けを中心に伸長
- 自動車機器増収
- 日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、日立アプライアンス(デジタルメディア・民生機器部門)が発足したことによる売上減少

営業損失

[453億円の損失]

- 原子力発電所のタービン損傷に関する対策費用を一括計上
- 海外の火力発電プラントの追加費用を一括計上
- 日立建機増益
- 昇降機、自動車機器等増益

● 2007年3月期の見通し

- 電力事業赤字増加(原子力発電所のタービン損傷に関する対策費用、海外火力発電プラントの追加費用を一括計上)
- 日立建機、昇降機、産業機械増収増益
- 日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、日立アプライアンス(デジタルメディア・民生機器部門)が発足したことによる売上減少

3-3. 電力・産業システム

(2)原子力事業の重点施策と進捗状況

1. 中部電力浜岡原子力発電所5号機、北陸電力志賀原子力発電所2号機タービン損傷対策

- 調査結果(原因推定)、設備面および設備管理面の対策公表(2006年10月27日公表)
- 日立グループ全社を挙げて、一刻も早く運転再開が行えるよう推進

2. 日立の中核事業としての原子力事業の強化

- 電力グループ・研究所の関連部署の一体運営による技術開発力強化
 - ・ 研究設備拡充、エンジニアリングツールの開発、開発プロセス改革によるコスト削減
- 海外新規プラント受注に向けた強化
 - ・ 電力事業強化本部内に「海外原子力プロジェクト」設置による体制強化
 - ・ GE社との連携強化によるABWR(*1)の受注拡大、ESBWR(*2)の立ち上げ
- 次世代原子力技術の開発
 - ・ 電力事業強化本部内に「エネルギー開発プロジェクト」設置、ESBWR開発推進中

(*1):ABWR:Advanced Boiling Water Reactor

(*2):ESBWR:Economic Simplified Boiling Water Reactor

3-3. 電力・産業システム

(3)海外火力発電事業の重点施策と進捗状況

1. 海外火力発電プラントコスト上昇への対応

- 対策本部設置による体制強化
 - ・ 対策本部主導による工事進捗管理、工数精査体制、コスト動態管理等の体制を強化
- 作業効率の改善
 - ・ 現地工事を日立からの直接発注に切り替え、作業効率を改善

2. 海外火力発電事業拡大に向けた強化策

- 圧倒的に強い技術、製品に注力
 - ・ 石炭火力発電プラント(ボイラ、蒸気タービン、発電機、環境保全装置)に注力
- 海外事業会社責任での各地域に根ざしたグローバル事業の展開、プロジェクト運営
 - ・ 北米:日立パワーシステムズアメリカ社とエンジニアリング会社との協調体制強化
 - ・ 欧州:日立パワーヨーロッパ社による、営業、調達、エンジニアリング、EPC(*)マネジメントの強化
- 海外プロジェクト取り纏め力、リスク管理強化
 - ・ 見積・契約・エンジニアリング力強化策を推進中
(法律関係のスタッフ増強、調達品の管理データベース構築等)

(*)EPC:Engineering, Procurement and Construction

3-3. 電力・産業システム

(4) そのほかの注力事業の重点施策と進捗状況

1. 鉄道システム事業

- 英国向け車両、国内新型新幹線、アルミ車両の生産能力向上
 - ・ 笠戸事業所(山口県)の車両生産能力を現状の1.5倍に(約60億円投資)

2. 都市開発システム事業

- 総合エネルギーサービス事業の体制強化
 - ・ 都市開発システムグループに集約(2006年4月)

3. 社会インフラ事業

- 社会インフラ事業の強化を目的に体制強化
 - ・ 日立プラントテクノロジーを発足(2006年4月)

4. オートモティブシステム事業

- 次世代成長分野への強化
 - ・ 車載情報システム事業強化(クラリオンの株式の公開買付けを実施/2006年10月)
 - ・ 自動車機器の保守・アフターマーケット分野の強化(日立モバイル完全子会社化/2006年4月)

5. 建設機械事業

- 世界的な需要の伸びに対応した生産能力の向上
 - ・ 日立建機がひたちなか市に油圧ショベル、ホイールローダなどの部品工場を新設(2006年9月発表)

3-4. デジタルメディア・民生機器

(1) 事業概況

単位: 億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	6,118	7,587	124%	15,200	116%
営業損失	△162	△344	—	△450	—

2006年9月中間期の状況

売上高

[前年同期比24%増]

- 薄型テレビ伸長
- 日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し日立アプライアンスが発足したことによる売上増加

営業損失

[344億円の損失]

- DVDレコーダー等の売上不振
- 家庭用エアコンの売上不振
- 薄型テレビ等の販売投資増加

2007年3月期の見通し

- 薄型テレビを中心としたデジタルメディア製品売上伸長
- 薄型テレビ等の販売投資増加
- 家庭用エアコン売上不振による赤字増加
- 日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し日立アプライアンスが発足したことによる売上増加

3-4. デジタルメディア・民生機器

(2) 薄型テレビ事業の重点施策と進捗状況

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	2007年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	18万台	32万台	80万台
液晶テレビ 出荷台数	9万台	20万台	50万台

1. 製品力・開発力強化

- ・ 市場特性に合わせたプラズマテレビのラインアップ拡充
(50V型モデル、60V型フルHDモデル、中国HD規格対応モデルの発売)
- ・ 年2回の新製品投入(春、秋モデル)
- ・ 富士通日立プラズマディスプレイ(FHP)の開発、設計、調達部門を日立に統合

2. コスト競争力強化

- ・ 富士通日立プラズマディスプレイ(FHP)三番館稼働によるパネル生産コストの低減

3. 生産能力、事業インフラの強化

- ・ プラズマパネルの生産能力増強:2006年10月 20万台/月、2007年度2Q 30万台/月[三番館総投資額850億円]
- ・ 薄型テレビ生産能力増強:2007年 欧州自社工場完成(チェコ)、2008年度 540万台/年
- ・ W/Wトータルサプライチェーンマネジメントの構築

4. W/W販売力の強化

- ・ 地域別販売チャンネル強化(欧米:大手量販店参入、中国:営業拠点拡大)
- ・ ブランド力強化(販売投資拡大、W/Wブランドキャンペーン)

目標:2007年度 黒字化

3-4. デジタルメディア・民生機器

(3)生活家電事業の重点施策

1. ルームエアコン事業の強化策

- マーケティング活動の強化
 - ・ 製品計画の見直しによる、徹底した顧客視点に基づいた訴求力のある高付加価値製品の年末商戦への投入
 - ・ 高級モデル比率拡大による売上・利益の拡大
 - ・ ブランド力を活かした新たなPR活動の展開
- コスト競争力の強化
 - ・ TSCM徹底によるロスコストの抜本的削減
 - ・ シャーシの統合(業務用、家庭用空調製品)による金型投資削減等の原価低減
- 販売力の強化
 - ・ 出資特約店の販売体制強化とチェーンストール(地域販売店)への専用モデル等の支援策実施
- グローバル事業の拡大
 - ・ 欧州、インド、ブラジル等における業務用、家庭用空調製品ラインアップの充実と販路拡大
 - ・ 台湾地域でのトップポジションの維持とインバーター製品の展開
 - ・ 富裕層をターゲットにしたインドでのルームエアコン事業の拡大

2. 洗濯機・冷蔵庫・掃除機事業強化策

- [洗濯機] 開発力強化による新製品の投入
 - ・ 年末商戦に向け、高付加価値商品を投入予定
- [冷蔵庫] 500L以上クラスでのトップシェア維持
 - ・ 幅685mmサイズで、業界最大容量(535L)の新製品の発売(2006年10月、11月)
- [掃除機] 高付加価値商品の投入によるシェア巻き返し
 - ・ 世界で初めて捕じん率99.999%を達成した排気のきれいな掃除機を発売(2006年11月)

3-5. 高機能材料

事業概況

単位:億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	7,604	8,702	114%	17,000	106%
営業利益	480	638	133%	1,180	107%

2006年9月中間期の状況

売上高

[前年同期比14%増]

- 日立化成工業 エレクトロニクス関連分野を中心に増加
- 日立金属 自動車関連分野を中心に好調に推移
- 日立電線 電線・ケーブルを中心に伸長

営業利益

[前年同期比33%増]

- 売上高増とコスト削減効果により、日立化成工業、日立金属、日立電線が増益

2007年3月期の見通し

- 日立化成工業、日立金属、日立電線 堅調

3-6. 物流及びサービス他／金融サービス

物流及びサービス他

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	5,705	6,109	107%	11,900	98%
営業利益	68	79	116%	190	97%

金融サービス

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	2,608	2,636	101%	4,900	95%
営業利益	160	157	98%	280	80%

将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動 (特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境 (特に日本)
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next